

観光立国復活へ向けた 緊急提言



2020年12月3日

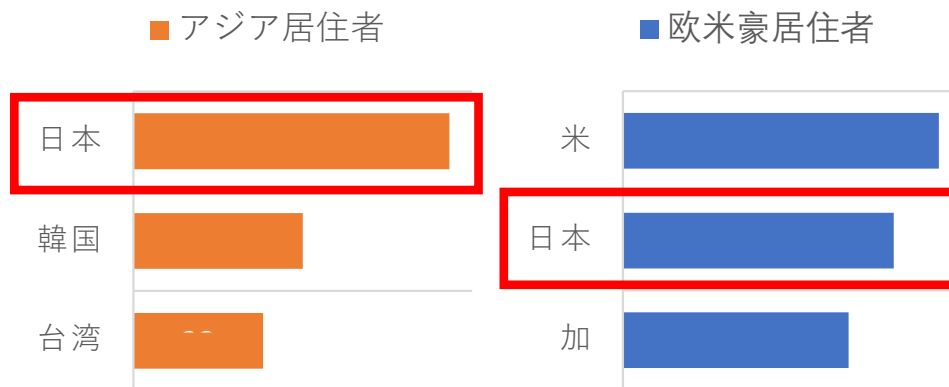
はじめに

- 新経済連盟では、観光立国の推進に向けて、デジタルマーケティング戦略や空港政策等について積極的に提言を行ってきた
- その後インバウンドは飛躍的に伸び、2019年には3,188万人の外国人観光客が来日するなど我が国は観光立国の地位を確立しつつあった
- しかし、COVID-19の感染拡大を受けた緊急事態宣言等により外国人観光客は9割減、日本人観光客は7割減と観光業は極めて厳しい経営状況に陥っている
- With/Afterコロナのニューノーマル時代の観光モデルを早急に確立し、国内観光産業の復活、地方創生の加速とともに将来的なインバウンド回復に向けた環境整備を推進するべきである

※ 本提言は緊急提言との位置づけであり、今後追加的提言を行う可能性があります

国内外の潜在需要は高い

- コロナ終息後に旅行したい国のランキングで日本はアジアでは1位、欧米豪でも2位の高い人気を誇る



(参考) 日本政策投資銀行「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」(2020年8月)

- 日本人の国内旅行消費額は外国人旅行者の消費額の約4.5倍(2019年実績)



(参考) 観光庁・JNTO「旅行・観光消費動向調査」

インバウンド復活に備えた
環境整備の必要性

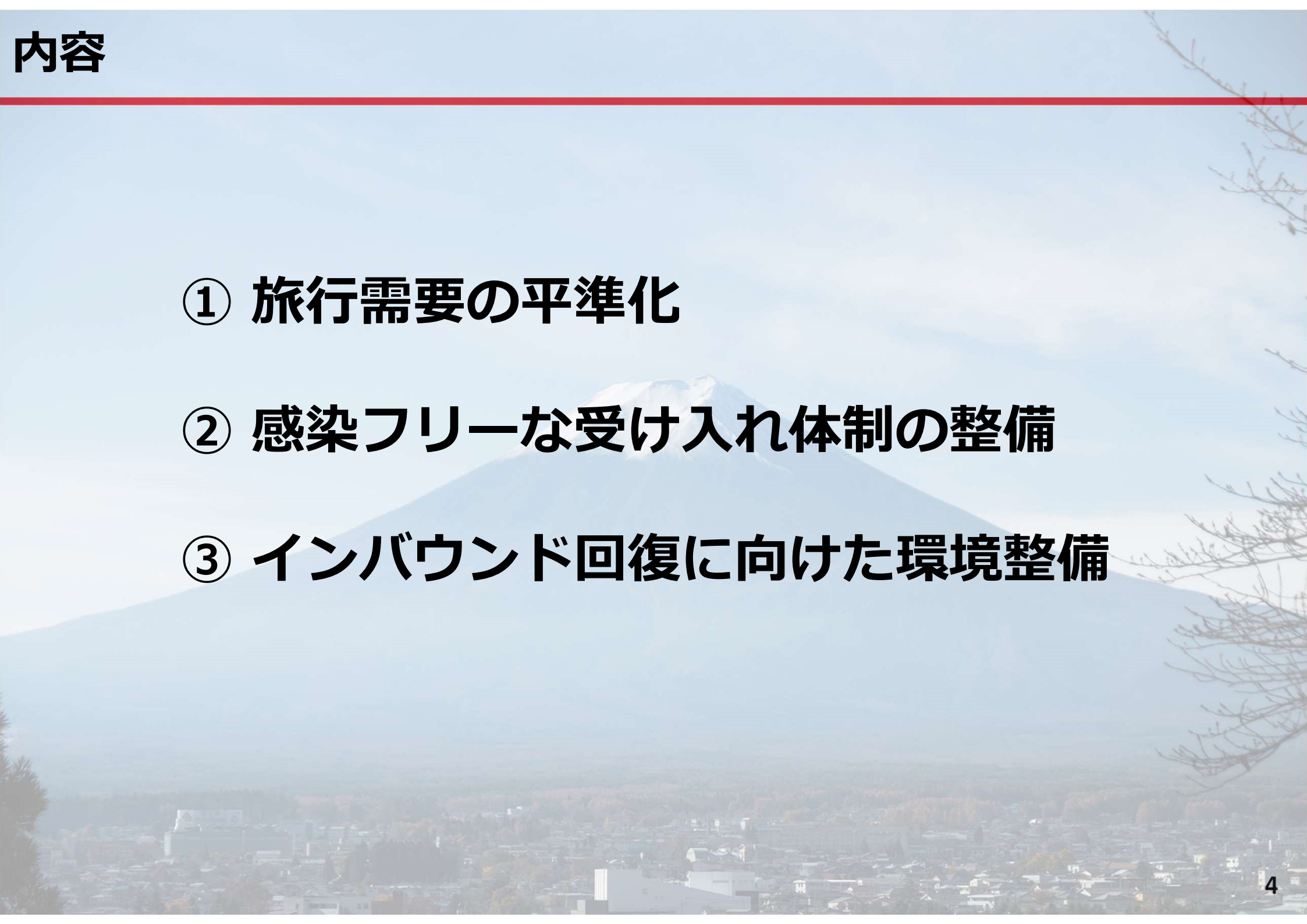
感染を抑えつつ日本人の国内
旅行を喚起することが先決

- 海外観光旅行の検討を再開するタイミング
 - ・「抗ウィルス薬の開発など、新型コロナの脅威が消滅してから」、「渡航希望先の安全宣言後」が多い
- コロナ終息後の訪日旅行全般に期待したいこと
 - ・「衛生面における配慮、清潔さ、消毒などのウィルス対策全般の継続」がアジア・欧米豪ともにトップ
 - ・特にアジアからのウィルス対策全般に対する期待は高い
 - ・日本の「清潔さ」には高い評価

（参考）日本政策投資銀行「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」（2020年8月）

感染対策を一層徹底させ、ニューノーマル時代に合った観光スタイルを確立することがカギとなる

（参考）2020年11月16日第40回観光戦略実行推進会議における加藤内閣官房長官発言（抄）
「新型コロナウイルスの感染状況については...最大限の警戒感を持って対処する必要があるが、人の動きが即感染につながるというものではなく、しっかりとした感染防止策をすることにより、感染拡大防止と社会経済活動の両立は可能。...政府としては、...ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民需主導の成長軌道に戻していきたいと考えている。」

- 
- The background of the slide is a scenic view of Mount Fuji, partially covered in snow, rising above a town with autumn-colored trees. The sky is a pale blue with light clouds. The text is overlaid on this background.
- ① 旅行需要の平準化
 - ② 感染フリーな受け入れ体制の整備
 - ③ インバウンド回復に向けた環境整備

① 旅行需要の平準化

② 感染フリーな受け入れ体制の整備

③ インバウンド回復に向けた環境整備

①旅行需要の平準化

(1) ワークেশョンの推進

- ニューノーマルの生活において旅行・観光も密を避けることが求められる
- 観光地の混雑を解消し、ソーシャルディスタンスを取って観光を楽しむには、平日の需要を喚起することが肝要となる
- ワークেশョンを推進することで、観光地への長期滞在が容易となり、これまで短期滞在では行けなかったような離島・僻地の活性化にもつながる

<必要な対策>

- 離島や僻地といったリゾート地の通信環境整備支援と物資提供のための宅配ロボットやドローンの導入
- GOTOキャンペーンのビジネス利用再開
- 滞在先における行政サービス享受の柔軟性

①旅行需要の平準化

(2) 小中学校の休日分散化や遠隔授業の推進

- 平日にワーケーションや家族旅行をするためには、子供の学校が休みもしくは遠隔授業などが可能である必要がある
- 小中学校の休日分散化や遠隔授業が求められる

<必要な対策>

- 学校単位や地域単位での休日設定について**国の指針**を発出、自治体や各学校の自主的な取り組みを促す
- 受信者側の教師同席要件を緩和し、**完全遠隔授業**を実現する

(参考) 新経済連盟「GIGAスクール構想 2.0 ～『PC 1 人 1 台』のその先へ～」(2020年10月)

①旅行需要の平準化

(3) GOTOキャンペーンの期間延長及び平日利用の促進

- GOTOキャンペーンは需要喚起策として非常に有効なため、期間延長が望ましい
- 他方で需要の平準化のためには、平日の需要を積極的に喚起する必要がある

<必要な対策>

- GOTOキャンペーンの延長・対象拡大に加えて、**平日の割引率を加算**しピークアウトを促進

- 
- A background image showing Mount Fuji in the distance, partially obscured by a light blue sky with soft clouds. In the foreground, a town with various buildings and trees is visible, though slightly out of focus. The overall tone is calm and scenic.
- ① 旅行需要の平準化
 - ② 感染フリーな受け入れ体制の整備
 - ③ インバウンド回復に向けた環境整備

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(1) 対面接客店舗における感染対策設備導入支援

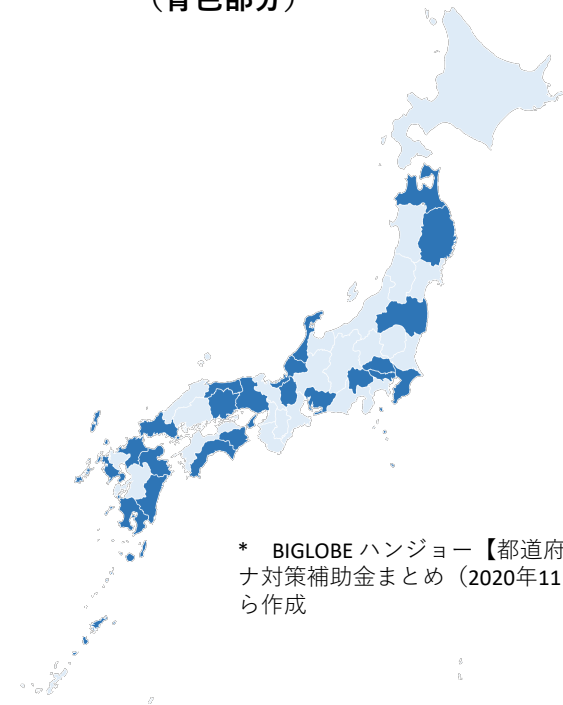
- パーテーション、消毒液、サーモグラフィーなどの感染対策設備購入にかかる助成について、現状は一部自治体（約半数）に限られている
- 全国的な実施かつ内容の拡充が必要

<必要な対策>

- 観光庁の「**宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業**」の対象を拡大するとともに、自治体の施策を支援
- 購入費用を**法人税等から控除**

(参考) 新経済連盟「経済活動再開と感染防止対策の両立を図るための『官民一体リバイバルプラン』」 (2020年8月)

感染対策設備購入助成実施自治体
(青色部分) *



* BIGLOBE ハンジョー【都道府県別】コロナ対策補助金まとめ (2020年11月閲覧) から作成

Powered By Bing
© GeoNames

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(2) ホテルフロントにおける非対面チェックインの徹底

- 2017年の旅館業法改正により、一定の要件を満たす場合に非対面チェックインが可能となっている
- しかし、制度が十分浸透しておらず、保健所の運用により実際には認められないケースが見られる
- 旅行者の利便性向上や旅館業の生産性向上のほか、感染症拡大防止の観点からも有効な手段

<必要な対策>

- 各自治体の**保健所に対する国の指導の徹底**

(参考) 厚生労働省生活衛生局長通知(抄)

Ⅱ 施設設備 第1 旅館・ホテル営業の施設設備の基準

(玄関帳場又はフロント)

8 ... (5)の要件を満たす場合は、玄関帳場又はフロントに代替する機能を有する設備を備えているものとして、玄関帳場又はフロントを設置しないことができること。

(5) 次の全ての要件を満たし、宿泊者の安全や利便性の確保ができていないこと。

1) 事故が発生したときその他の緊急時における迅速な対応のための体制が整備されていること。緊急時に対応できる体制については、宿泊者の緊急を要する状況に対し、

その求めに応じて、通常おおむね10分程度で職員等が駆けつけることができる体制を想定しているものであること。

2) 営業者自らが設置したビデオカメラ等により、宿泊者の本人確認や出入りの状況の確認を常時鮮明な画像により実施すること。

3) 鍵の受渡しを適切に行うこと。

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(3) キャッシュレス決済の普及促進

- 地方の鉄道・バスではPASMOやSuicaといった交通系ICカードなどの非接触型決済端末の導入コスト負担が大きく導入が困難である
(参考) バス354台を保有する事業者の10カード参加の導入費用が3.13億円、バス169台を保有する事業者の地域独自カードの導入費用が2.8億円との事例が掲載(国土交通省「交通系ICカードの普及・利便性拡大に向けた検討会とりまとめ」(2015年7月))
- QR決済は比較的導入コストは低いが、方式によっては決済時に手間がかかることから、繁忙時にはかえって事業者側の負担が大きい

<必要な対策>

- 非接触型決済端末の**導入補助**
- 購入費用を**法人税等から控除**

(参考・再掲) 新経済連盟「経済活動再開と感染防止対策の両立を図るための『官民一体リバイバルプラン』」(2020年8月)

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(4) 建築基準法の規制緩和又は特例措置の導入

- ソーシャルディスタンスを確保し、換気機能強化など感染対策を十分施した施設の改修・改築、新築を促進する
- 地方においては、特に感染対策や地域活性化を条件として規制緩和の特例を設けることで地方創生につながる

<必要な対策>

- 共同住宅同様、ホテル・旅館建設においても共用廊下・階段等および地下室の容積率不算入を認めること等、建築基準法の規制を緩和し、用途転用の柔軟さを改善する
- 遊休地・観光地・自然区域における建築及び開発の規制緩和及び特例

(参考) 福岡市では、換気機能の強化や抗菌素材の使用など新型コロナウイルス対策を施したビルに建て替える場合に容積率緩和の優遇措置が受けられる期限を2年間延期(2020年8月28日付西日本新聞「福岡市、コロナ対策ビルは容積率優遇 天神ビッグバンも2年延長」)

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(5) 車両移動の増加への対応と渋滞緩和

- 感染を避けるためマイカー移動が増加する一方、駐車場不足や渋滞の懸念により旅行自体を取りやめることがないよう対策が必要
- さらに、公共交通としての自動運転車を普及し、旅行先でも密を避けた移動を可能とするべき

<必要な対策>

- 主要駅周辺等での公共駐車場の拡充
- 高速道路の深夜割引（0:00～4:00に▲30%）を「一般車」および「観光事業者が旅客用に運航するバス」に限り、さらなる拡充・見直し
- 遊休地・観光地・自然区域における自動運転等の規制緩和

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(6) MaaSの利用促進による地方創生

- テレワークやサテライトオフィスの活用によって、人の流れが分散化し、地方移住も加速する
- 公共交通機関の混雑具合のリアルタイムでの把握や、公共交通機関が不便な地域における移動に便利なMaaS(Mobility As A Service)の需要が高まる
- しかし、小規模事業主ではMaaSの初期コスト回収が困難なため、参入が難しい
- 政府主導の統一基盤を作り、全国的普及を促進する

<必要な対策>

- MaaSの全国版統一基盤プラットフォームの創設

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(7) 密にならないアクティビティの利用促進①

- ニューノーマル化において、ゴルフは安全なスポーツとして注目を集めている
- しかし、ゴルフはスポーツの中で唯一、消費税に加えてゴルフ場利用税の2重税となっている
- 地方税法上、ゴルフ場利用税の税収の使途はゴルフ振興に限定されていないため、ゴルフの振興を通じた地域振興の好循環に誘導できない
- 観光経済波及効果が大きいスポーツであり、2重税解消により利用客増による観光振興が期待できる

<必要な対策>

- **ゴルフ場利用税**の廃止

(参考) 「令和3年度税制改正要望」において、文部科学省が「ゴルフ場利用税の在り方の見直し」を要望。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/r03_youbou07_mext.html

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(7) 密にならないアクティビティの利用促進②

- グランピングやキャンプなど、密を避けられるアウトドアの人気はコロナ禍で一層高まっている
- 他方で、法制度上の位置づけが不明確なため、特に大手事業主による参入が困難な状況にある
- 市場規模を拡大し、ニューノーマル化の観光産業の起爆剤とするべき

<必要な対策>

- 遊休不動産利活用時の用途変更の規制緩和及び保存ガイドラインの策定
- 国立公園の観光活用促進に向けた法整備及びグリーン・ツーリズムの更なる振興策の推進
- グランピング／アウトドア振興のための旅館業法や建築基準法との関係の整理・明確化

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(8) MICE（ビジネスイベント）の更なる振興・活用

- 公開空地（公園施設なども含む）などのベニユーとしての活用は、ニューノーマルなMICE観光を促進することとなり、With/Afterコロナの経済回復の一助となる
- また、オンラインMICEの環境整備も必須である

<必要な対策>

- MICE振興エリアの観光地域づくり法人(DMO)に対する助成金の拡充
- 訴求力のあるユニークベニユー（MICE施設）の開発と利用規制の緩和
- オンライン（ハイブリッド）MICE実施のためのインフラ助成（高速回線・投影機器等）

②感染フリーな受け入れ体制の整備

(9) エンターテインメントやスポーツ施設の興行の支援・規制緩和

- 劇場や映画館といったエンターテインメント施設の空間を有効活用し、ソーシャルディスタンスを保ちつつ娯楽を楽しめる空間へと生まれ変わらせる
- 安心して楽しめるよう、チケットの適正流通も確保する
- スポーツ振興に資するスポーツベッティングを導入する
- 更に、多くの訪日外国人が鑑賞できるよう多言語環境を整備する

<必要な対策>

- エンターテインメント施設の容積率および用途規制の緩和
- チケット流通における不正対策などの支援
- 刑法の特例法を措置しスポーツベッティングを全面解禁
- 多言語に対応した翻訳補助（字幕対応など）への助成

- 
- A background image showing Mount Fuji in the distance, partially obscured by a light blue sky with soft clouds. In the foreground, a town with various buildings and trees is visible, though slightly out of focus. The overall tone is calm and scenic.
- ① 旅行需要の平準化
 - ② 感染フリーな受け入れ体制の整備
 - ③ インバウンド回復に向けた環境整備**

③インバウンド回復に向けた環境整備

(1) 空港の受け入れ体制整備支援

- 将来的なインバウンド回復時の円滑な受け入れと感染拡大防止に向けた空港の受け入れ体制の構築が必須である

<必要な対策>

- 特に地方空港における税関、出入国管理、検疫所(CIQ)の機能強化
- 空港のPCR検査体制強化と二国間申し合わせによる入国時検査体制負荷の軽減

(参考) 国境往来時に検査結果(将来的にはワクチン接種履歴)を示す、世界共通の電子証明書の発行へ向けた取組(コモンズ・プロジェクト)が公益財団法人によって進められている

- スマートレーン、CT検査装置、インライン検査装置などの空港でのソーシャルディスタンス確保のための空港内混雑緩和設備導入支援/助成

③インバウンド回復に向けた環境整備

(2) 空港事業者の競争力強化支援

- コロナ禍で壊滅的影響を受けた空港事業を立て直し、競争力を強化する

<必要な対策>

- 民間空港における着陸料減免措置のための財政支援

(参考) 羽田空港、その他の国管理・共用空港の着陸料については既に減免措置を実施(2020年10月16日付国土交通省「航空ネットワーク維持のための着陸料等の引下げについて」)

- 地方空港への国際線の復便シナリオの策定

(参考) 愛知県が、中国・韓国からの到着制限の速やかな撤廃などを国に要望(2020年10月7日発表「中部国際空港国際線の早期復便に向けた国への緊急要望について」)

- 国際線及び国内線における新規就航への支援

③インバウンド回復に向けた環境整備

(3) 医療機関のサポート強化

- 感染者発生時の迅速な拡大防止策を講じ、医療機関とのスムーズな連携体制を構築する

<必要な対策>

- 館内で感染者が発生した場合の、特に訪日外国人である来館者への通知、医療機関のサポートなどの対策支援

(4) 観光施設における多言語環境の整備

- 多言語環境の整備は進んでいるが、多様な訪日外国人の受け入れのため加速度的に進める必要がある

<必要な対策>

- AI翻訳の利用促進、エンターテインメント施設における字幕など翻訳への助成

③インバウンド回復に向けた環境整備

(5) 新たな需要の喚起① eスポーツ

- eスポーツの世界的な人気の高まりを受け、世界で活躍する日本人選手と連携して国が振興策を講じる

<必要な対策>

- eスポーツの管轄省庁の整理、国際大会の積極的誘致や運営・配信の補助
- eスポーツのナショナルトレセンの設置、スポーツの一環としてtotoやスポーツベッティングの対象に

(5) 新たな需要の喚起② ヘリコプター

- 海外富裕層に向けたラグジュアリーツアーの一環として、ヘリコプターの商用利用を促進する

<必要な対策>

- 都内に多数存在する緊急離着陸用ヘリポートの商用利用に向けた規制緩和と住民への合意形成（安全・騒音）

③インバウンド回復に向けた環境整備

(5) 新たな需要の喚起③ 食を通じたコンテンツの充実

- 地域ごとに特色のある日本の食文化を、農業・漁業体験等も含めた参加型コンテンツとして提供する
- ハラルやベジタリアン/ビーガンの満足度は向上の余地あり
- 海外で人気の高いアニメ等の聖地巡礼を消費に結びつける

<必要な対策>

- 観光庁が進める「新しい生活様式」に対応した**魅力あるコンテンツの造成事業**の継続、食を通じた事業の更なる拡大
(参考) 観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」における実施事業の公募について
2020年11月時点で556件採択 (第40回観光戦略実行推進会議報告)
- 各国のムスリム、ベジタリアン/ビーガンの**意向を詳しく調査**し、日本食の提供側への研修等を通じて期待に見合った食事の提供へ
- 聖地巡礼をするファンを対象に、物語に登場する**料理を再現**した食事や**コスプレ体験**など消費喚起策を盛り込んだコンテンツを用意

③インバウンド回復に向けた環境整備

(6) 国内宿泊事業者の競争力強化支援

- 海外OTA*は規制コストを負担することなく日本向けのサービスを展開（国内外事業者のイコールフットイングの必要性）
- 事業継続が厳しい旅館/ホテルの再生支援も課題
- 複雑な税制の整理による業務効率化も有効

*OTA: Online Travel Agent. インターネット上だけで取引を行う旅行会社のこと。

<必要な対策>

- 旅行業法の域外適用を可能にし、すべての主要海外OTAを観光庁に登録させる（民泊新法を参考）
- GOTOキャンペーンの対象に外国人旅行者を追加、旅行予約で国内業者を利用した場合の優遇措置を導入
- 現在実施している政府の宿泊施設に対する各種支援策の継続とともに、後継者のマッチング、事業承継を手掛ける運営会社の支援
- 宿泊税、入湯税等の撤廃や軽減、簡略化

（参考）2020年9月29日開催「第39回観光戦略実行推進会議」

まとめ

- GOTOキャンペーン等の需要喚起策と平行し徹底した感染対策を行うことで、世界に先駆けて観光産業を復活させることができる
- なお、感染対策への支援の手法としては、感染対策にかかる費用の法人税等からの控除が有効

【税制改正要望】法人税等からの控除対象の一例

1. 感染リスク対象従業員（家族を含む）の検査費用
2. 陽性者（疑似陽性者を含む）をホテル等で保護する費用
3. 営業所・店舗等での感染防止対策費用
4. 法人等の役員・従業員等が、感染予防のためホテル等を活用した場合の費用

※詳細は弊連盟「経済活動再開と感染防止対策の両立を図るための『官民一体リバイバルプラン』」（2020年8月）参照。

主要参考資料

■ 首相官邸

「第40回観光戦略実行推進会議」（2020年11月開催）

「第39回観光戦略実行推進会議」（2020年9月開催）

■ 観光庁

「旅行・観光消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査2019年年間値（確報）」

「多言語対応改善・強化のための観光庁の取組」（2020年3月）

■ 日本政府観光局(JNTO)

「訪日外客数・出国日本人数データ」

「訪日外客統計」

「旅行・観光消費動向調査 2020年4-6月期（速報）」

■ 日本政策投資銀行(DBJ)

「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）」（2020年8月）

■ 公益財団法人国際文化会館

「コモンズ・プロジェクト」

■ 西日本新聞

「福岡市、コロナ対策ビルは容積率優遇 天神ビッグバンも2年延長」（2020年8月28日）

■ 新経済連盟(JANE)

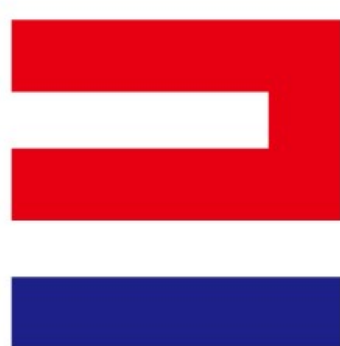
「GIGAスクール構想 2.0 ～『PC 1人1台』のその先へ～」（2020年10月）

「経済活動再開と感染防止対策の両立を図るための『官民一体リバイバルプラン』」（2020年8月）

「観光立国実現に向けた追加提案」（2017年5月）

「超観光立国 ～1億人・30兆円の目標実現に向けて～」（2016年3月）

「観光立国2020」（2015年2月）



新經濟連盟

Japan Association of New Economy